

使用開始日 2026年7月10日

投資信託説明書(交付目論見書)

iFreeNEXT

iFreeNEXT

スペース・テック株インデックス

追加型投信／内外／株式／インデックス型



NISA(成長投資枠)の  
対象ファンドです。

※販売会社によっては、  
お取扱いが異なる  
場合があります。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

委託会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。)

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

大和アセットマネジメント  
Daiwa Asset Management

照会先



ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)

0120-106212

受託会社(ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。)

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。  
また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- 本文書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

| 商品分類    |        |                   |         | 属性区分                         |      |                 |               |       |                                            |
|---------|--------|-------------------|---------|------------------------------|------|-----------------|---------------|-------|--------------------------------------------|
| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) | 補足分類    | 投資対象資産                       | 決算頻度 | 投資対象地域          | 投資形態          | 為替ヘッジ | 対象インデックス                                   |
| 追加型     | 内外     | 株式                | インデックス型 | その他資産<br>(投資信託証券<br>(株式 一般)) | 年1回  | グローバル<br>(含む日本) | ファミリー<br>ファンド | なし    | その他<br>(Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数(配当込み、円ベース)) |

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人資産運用業協会のホームページ(<https://www.imaj.or.jp/>)をご参照下さい。

#### 委託会社の情報(2026年3月末現在)

|                        |                  |
|------------------------|------------------|
| 委託会社名                  | 大和アセットマネジメント株式会社 |
| 設立年月日                  | 1959年12月12日      |
| 資本金                    | 414億24百万円        |
| 運用する投資信託財産の<br>合計純資産総額 | 40兆4,265億円       |

- 本文書により行なう「iFreeNEXT スペース・テック株インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2026年6月24日に関東財務局長に提出しており、2026年7月10日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。)

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

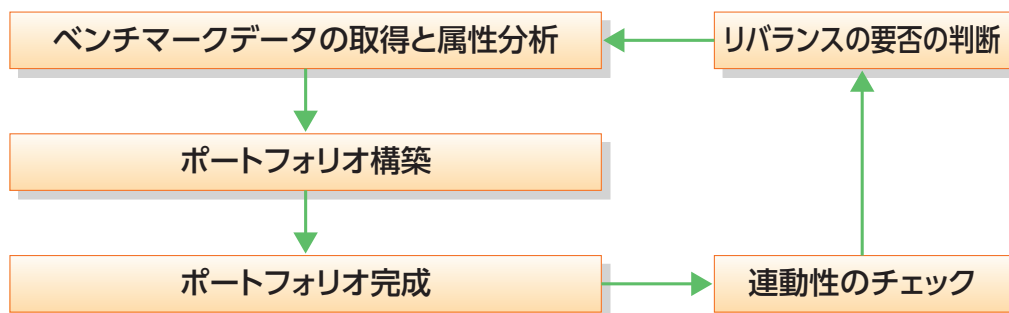
日本を含む世界の株式に投資し、投資成果をAkros グローバル宇宙テクノロジー株指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざします。

## ファンドの特色

日本を含む世界の株式に投資し、投資成果をAkros グローバル宇宙テクノロジー株指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

※効率性の観点から、日本を含む世界の株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)に投資する場合があります。

## 運用プロセス



### Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数について

Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数は、宇宙産業の成長の恩恵を受ける先進国株式で構成されます。企業の事業内容や売上構成、開示資料やニュース等を総合的に分析し、宇宙ビジネスの中核を担う30銘柄を選定するとともに、宇宙ビジネスの関連度や影響力、事業規模、時価総額等を考慮することで、各銘柄の構成比率が決定されます。

「Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数(配当込み、円ベース)」は、「Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数(配当込み、米ドル建て)」をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

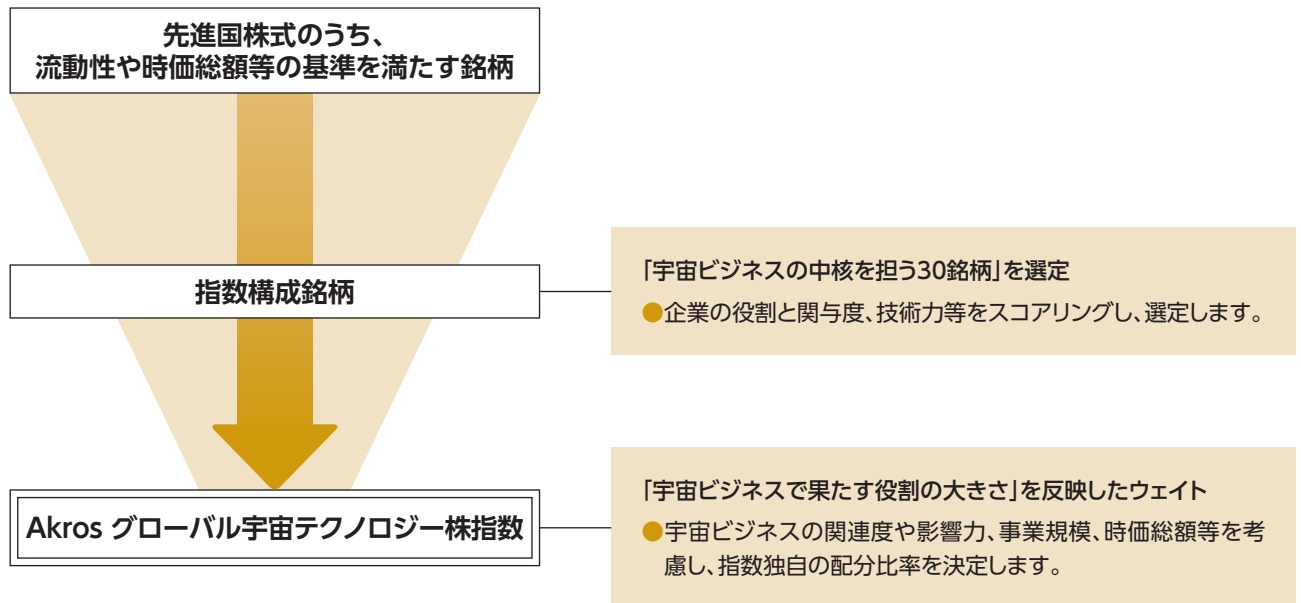
●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

(注)「株式」…金融商品取引所上場株式および店頭登録株式

(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)

# ファンドの目的・特色

## 指数構築プロセスのイメージ



※リバランスにおいては、値上がりによる銘柄の偏りを許容し、成長機会を維持しながら各銘柄の配分比率を決定します。

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色の運用が行なわれないことがあります。

# ファンドの目的・特色

## 分配方針

毎年7月13日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2027年7月13日(休業日の場合翌営業日)までとします。

### ●分配方針

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。

②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 主な投資制限

●マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

●株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。

●投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

●外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

このiFreeNEXT スペース・テック株インデックスおよびスペース・テック株インデックス・マザーファンド(以下「本ファンド」といいます)は、AKROS TECHNOLOGIES, INC. (以下「AKROS」といいます)またはその関連会社(前記AKROSを含め、以下総称して「AKROS関係会社」といいます)が、後援、推奨、販売、または宣伝を行うものではありません。

AKROS関係会社は、本ファンドの所有者、受益者、投資主、または一般の公衆に対して、有価証券全般または本ファンドへの投資の妥当性、あるいは当該指数が市場全体のパフォーマンスを適切に反映する能力について、日本の「金融商品取引法」(1948年法律第25号、その後の改正を含む)および「投資信託及び投資法人に関する法律」(1951年法律第198号、その後の改正を含む)を含む適用法に基づき、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行わず、また、いかなる義務または責任も負わないものとします。

AKROS関係会社と大和アセットマネジメント株式会社(以下「ライセンシー」といいます)との関係は、特定の商標、商号、本指数のライセンス供与、ならびにAKROSとライセンシーとの間で締結された指数ライセンス契約に明示的に規定されたその他のサービスの提供に限定されます。本指数は、ライセンシーまたはファンドを考慮することなく、AKROSによって決定、構成、および算出されます。AKROSは、本指数の決定、構成、または算出において、ライセンシーまたはファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。AKROS関係会社は、当該ファンドの設定、管理、運営、または償還、ファンドの設定時期、発行されるファンドの値決めや残高、あるいはファンドの純資産価額や基準価額の決定または算定について、一切の責任を負わず、また関与もしていません。AKROS関係会社は、本ファンドの管理、販売、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。

AKROS関係会社は、本指数またはそこに含まれるいかなるデータの正確性、完全性、適時性、または継続的な利用可能性について保証するものではありません。AKROS関係会社は、過失、システム障害、またはその他の原因によるものであるかを問わず、誤り、欠落、遅延、利用不能、または中断について、一切の責任を負いません。AKROS関係会社は、ライセンシー、ファンドの受益者、またはその他の個人もしくは団体が、本指数またはそこに含まれるデータの使用により得られる結果、収益、または成果について、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証、表明、または確約も行いません。適用法で許容される最大限の範囲において、AKROS関係会社は、商品性、特定の目的または用途への適合性、非侵害性の保証、および日本国民法第562条から第564条(契約不適合責任)に基づく保証も含みますが、これらに限定されない、明示的、黙示的または法定の全ての保証を明示的に否認します。

前項の規定を制限することなく、かつ適用法で許容される最大限の範囲において、いかなる場合においても、AKROS関係会社は、逸失利益、逸失収入、または日本国民法第416条第2項の意味における特別損害を含みますがこれらに限定されない、間接損害、付随的損害、特別損害、派生的損害、または模範的損害について、たとえAKROS関係会社がかかる損害の可能性について知らされていたか、または予見することができたとしても、一切の責任を負わないものとします。本免責事項のいかなる規定も、適用法に基づき除外または制限できない責任(AKROS関係会社の故意または重過失に起因する責任を含む)を排除または制限するものではありません。

本ファンドの購入者、販売者、受益者、またはその他の個人もしくは団体は、AKROSの書面による事前の許可を得ることなく、ファンドまたはその他の製品のスポンサー、推奨、マーケティング、またはプロモーションのためにAKROSの商号、商標、サービスマーク、またはロゴを使用または参照してはなりません。いかなる個人または団体も、AKROSからの事前の書面による許可なく、AKROSまたはAKROS関係会社と提携関係にあること、またはそれらから推奨を受けていることを主張することはできません。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。  
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

|                              |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株価の変動<br>(価格変動リスク・<br>信用リスク) | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。<br>発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。<br>当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。<br>また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 |
| 為替変動リスク                      | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。                                                                                                                                                        |
| カントリー・リスク                    | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。                                                                                                                                                                         |
| その他                          | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                  |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# 投資リスク

## その他の留意点

---

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、対象インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないますが、費用等の要因により基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

## リスクの管理体制

---

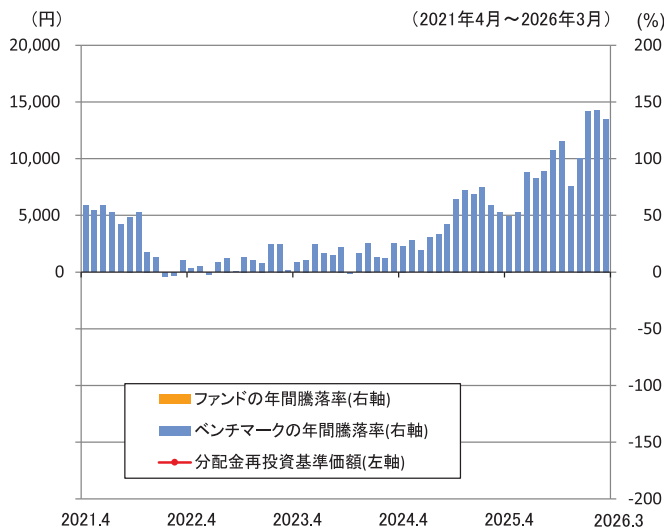
- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

# 投資リスク

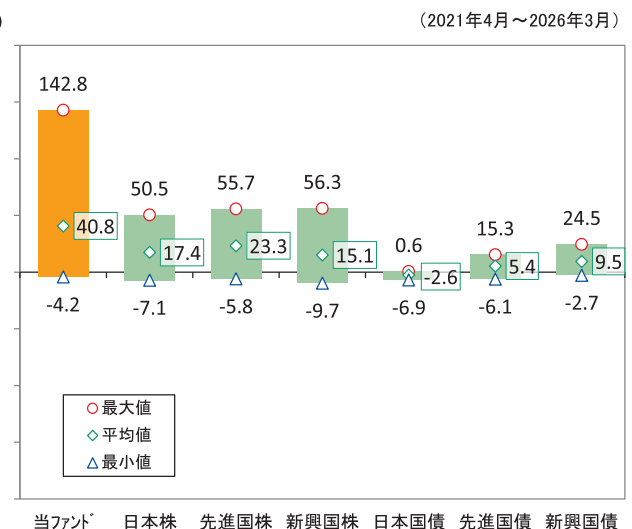
## 参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
右のグラフは過去5年間ににおける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。  
また左のグラフはファンドの過去5年間ににおける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
  - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## 資産クラスの指数について

|      |                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------|------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本株  | 配当込みTOPIX                                                  | 配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。                                                  |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)                                 | MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)   |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)                         |                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債                                               | NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。                     |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)                                  | FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。                                                                                                                 |
| 新興国債 | JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース) | JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. |

# 運用実績

## 基準価額・純資産の推移

当ファンドは、2026年7月14日から運用を開始する予定であり、該当事項はありません。

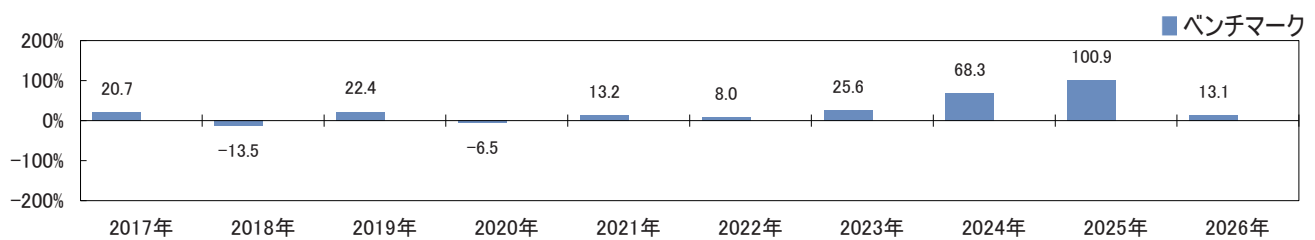
## 分配の推移

当ファンドは、2026年7月14日から運用を開始する予定であり、該当事項はありません。

## 主要な資産の状況

当ファンドは、2026年7月14日から運用を開始する予定であり、該当事項はありません。

## 年間収益率の推移



- ・上記は当ファンドのベンチマーク(Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数(税引後配当込み、円ベース))の騰落率です。ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
- ・2026年は3月31日までの騰落率を表しています。
- ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

# 

</

## 手続・手数料等

### その他

|         |                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 信託期間    | 2046年7月13日まで(2026年7月14日当初設定)                                                                                                                                                                                                                             |
| 繰上償還    | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託財産の純資産総額が30億円を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> |
| 決算日     | 毎年7月13日(休業日の場合翌営業日)<br>(注)第1計算期間は、2027年7月13日(休業日の場合翌営業日)までとします。                                                                                                                                                                                          |
| 収益分配    | 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br>(注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。                                                                                                                             |
| 信託金の限度額 | 1,000億円                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 公告      | 電子公告の方法により行ない、ホームページ( <a href="https://www.daiwa-am.co.jp/">https://www.daiwa-am.co.jp/</a> )に掲載します。                                                                                                                                                     |
| 運用報告書   | 毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。                                                                                                                                                                         |
| 課税関係    | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。<br>※2026年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。                    |

# 手続・手数料等

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

|         | 料 率 等                             | 費 用 の 内 容 |
|---------|-----------------------------------|-----------|
| 購入時手数料  | 販売会社が別に定める率<br>※徴収している販売会社はありません。 | —         |
| 信託財産留保額 | ありません。                            | —         |

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                    | 料 率 等                               | 費 用 の 内 容                                                                 |
|--------------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬)   | <b>年率0.495%</b><br><b>(税抜0.45%)</b> | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| 配分<br>(税抜)<br>(注1) | 委託会社                                | 年率0.235%                                                                  |
|                    | 販売会社                                | 年率0.195%                                                                  |
|                    | 受託会社                                | 年率0.02%                                                                   |
| その他の費用・<br>手数料     | (注2)                                | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、ETF(上場投資信託証券)は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

# 

## 

### 

#### 

##### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

###### 

######

# MEMO

[illegible]

# MEMO

[illegible]

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management